

令和 4 年 6 月 30 日現在

機関番号：84302

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2021

課題番号：19K15202

研究課題名(和文) 郷土資料館のたてられた時代の再検証 建築はどのように集められ・展示されてきたか

研究課題名(英文) Reexamination of the Period when the Local History Museums were Built: How were the Buildings Collected and Exhibited?

研究代表者

本橋 仁 (Motohashi, Jin)

独立行政法人国立美術館京都国立近代美術館・学芸課・研究員

研究者番号：00707698

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,200,000円

研究成果の概要(和文)：2019年は宮城県仙台市・高知県馬路村、2021年度は埼玉県本庄市の協力により詳細調査の機会を得た。いずれも70年代後半の開館で取り壊しの危機の中、保存の機運が高まりと資料館のニーズとのマッチングがはかられ、予算化されたものであった。70年代は日本建築学会が、明治以後の近代建築の全国緊急調査を行った時期にあたる。また昭和52(1977)年の「均衡ある発展」を掲げた第三次全国総合開発計画で地方の文化施設の必要性が説かれた時代にも重なる。展示施設という教育的機能と歴史的建造物という文化財保護との相互メリットのある郷土資料館という方法が70年代にいかにより具体化されたかの実態を調査より得ることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

最新の社会教育調査(平成30年度実施)によれば、全国で博物館施設は5,738館存在する。そのうち3,328館が歴史を扱う博物館である。また博物館のうち学芸員を有する必要のない博物館類似施設は、その86%の4,452施設に及ぶ。こうした傾向を見ると郷土資料館の多くは博物館類似施設に該当する施設であると想定される。こうした博物館類似施設は、展示を更新や長期的運営の困難さ、社会的課題として指摘される。展示施設という教育的機能と歴史的建造物を残すという文化財保護との相乗的な効果の期待できる郷土資料館のあり方についてその建設当初の理念を再評価し、郷土資料館というストックの再評価を行なうことができた。

研究成果の概要(英文)：From 2019 to 2021, the research proceeded in Sendai, Miyagi Prefecture, Umaji Village, Kochi Prefecture, and Honjo, Saitama Prefecture. Both of the local history museums were established in the 1970s. The Architectural Institute of Japan conducted a nationwide emergency survey of post-Meiji modern architecture during this age. At the same age, it also coincided with the Third National Comprehensive Development Plan of 1977, which called for "balanced development" and stated the need for local cultural facilities. The survey provided us with an insight into how the museums like these, with their mutually beneficial educational function as an exhibition facility and the protection of cultural assets in the form of historical buildings, were realized in the 1970s.

研究分野：建築史

キーワード：建築史 文化財建造物 郷土資料館 博物館 展示

1. 研究開始当初の背景

本研究の着想に至るその背景には、昨今、日本国内で盛んに行われている建築展に抱く課題にある。研究代表者自身、建築を専門としたキュレーターとして、いくつかの建築展に関わり、また研究期間内も所属機関で建築展をキュレーションしてきた。一方で、これは既に多くの場面で指摘されている¹ように、建築展には、建築そのものを展示できないという、他の美術分野とは異なる特有の課題がある²。つまり建築展では、建築自体を展示できない代わりに、図面／写真／模型を代理表象として駆使しながら建築を紹介するという方法論が採られてきた。

しかし、建築自体が展示に供されて来なかった訳ではない。すぐに想起されるのは、博物館明治村（愛知県）や、江戸東京たてもの園（東京都）、川崎市立日本民家園（神奈川県）といった、いわゆる野外博物館であろう。また他にも歴史的建造物それ自体を、展示施設として活用する事例があるだろう。前者が、ときに遠方から複数の移築された建築物群で構成されるのに対し、後者は地域に所縁のある建築を現地、あるいは同じ地域内から移築し、多くの場合は1棟だけで構成される。そして後者の内部を地域の歴史資料を展示する、いわゆる「郷土資料館」（他にも郷土館や歴史資料館と様々呼称はあるが、本研究では郷土資料館と統一する）と呼ばれる。

さて、こうした郷土資料館は高度経済成長期に特に集中的に建設され、その数は全国で膨大である。現在公開されている最新の社会教育調査（平成30年度実施）によれば、全国で博物館施設は5,738館存在する³。そのうち、3,328館が歴史を扱う博物館である。また同時に、博物館のうち学芸員を有する必要のない博物館類似施設に相当する施設は、86%の4,452施設に及ぶ。こうした傾向を見ると、全国各地に存在する郷土資料館の多くが、こうした博物館類似施設に該当する施設であると想定される。こうした博物館類似施設は、展示を更新や長期的運営の困難さ、社会的課題として指摘され、博物館法そのもののあり方も議論され始めてきた。すでに日本の各地に存在するこうした郷土資料館という文化の蓄積を、いかに引き継いでいこうかが今後の課題であろう。この研究は継続的に分析手法を変えながら研究を継続していきたいと考えるが、まずは、専門である建築史の研究を活かし、文化財建造物が郷土資料館に転用された事例を調査した。

2. 研究の目的

本研究では建築展の抱える課題、郷土資料館が抱える課題の双方を、文化財建造物が当時、どのような思想のもとで、保存・展示されてきたのかを検証することを目的とした。つまり、「歴史的建造物の保存」×「郷土資料館」という二つの視点をもとに、いかに建築それ自体が展示に供されてきたのかを調査したものだ。

建築それ自体の展示手法について研究代表者は先行して、野外博物館のひとつである博物館明治村の「旧帝国ホテル」を対象にして、建築保存・展示における理念の調査研究を行なった⁴。この研究では、博物館における鑑賞に寄与するという問題と、同時にライトの設計を明らかにすることの両立を、谷口吉郎が提唱した「様式保存」という概念のもとにいかに実現し得たのかを明らかにしたものであった。この研究の際に、展示に耐えうる機能性や耐久性を担保することと、一方で建築それ自体の様式的価値をいかに両立させるかという、現実への適合を見ることができた。そこで、「3. 研究方法」に掲げるプロセスの通り現地調査とヒアリング、また活用当時の資料調査をもとに明らかにしていこうとした。

なお、調査地の選定は、申請当初の計画からは大きく変更を余儀なくされた。2020年からの新型コロナウイルスの感染拡大により、調査地の選定は計画当初の目的を達成することを踏まえて、大きく変更されている。特に公開施設や行政機関は、感染リスクを低減させるために、接触機会を少なくする措置をとっていたため、活動の幅は絞られざるを得ず、当初の研究計画で想定された調査を行うことができなかったことを先に述べておく。

¹ 例えば次のような指摘がなされている。保坂健二郎（話し手）、川勝真一（聞き手）。インタビュー | 保坂健二郎 — 模型は建築をいかに表象するか。建築討論. 2021年2月号（特集：特集：Model(ing)の現在 - 融解するフィジカルとデジタル）

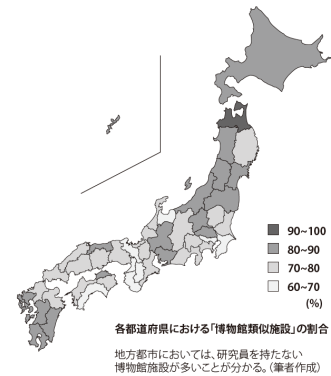
² こうした課題については研究代表者による次のテキストでもまとめた。本橋仁。建築の残欠—大正から現代、分離派建築会が生きた証を展示する。分離派建築会100年 建築は芸術か? 朝日新聞社. 2020.

³ 内訳は次の通り。登録博物館914館、博物館相当施設372館、博物館類似施設4,452館。

⁴ 大内田史郎、豊島麻由佳、本橋仁、渡邊舞、中川武。旧帝国ホテルの解体から移築に関する研究(その1)明石信道研究室による解体時調査と解体材料及び復原材料に関する考察。日本建築学会技術報告集. 23(54). pp.711-714. 2017年6月。

3. 研究の方法

上記の目的を達成するための、調査地選定のプロセスについて述べる。右図は各都道府県における博物館類似施設の割合を示したものである。この地図は、各県における文化行政のおかれる状況を如実にあらわしている。この図から分かるとおり大都市圏から離れるほどに、その割合が高くなる。その理由には、学芸員をおく財政的余裕がない、また地方活性化のもとに郷土資料館が多く建設された等々の事情が考えられる。そこで後述する通り、類似施設の割合が80%を上回る県（埼玉県と宮城県）での現地調査をおこなった。



現地調査では、移築に報告書や、活用当時の議会資料などを調査対象とした。また移築建築物の現状調査、記録をおこなった。

また、並行して郷土資料館の抱える問題点を明らかにするために、実質的に閉館を余儀なくされている、高知県馬路村の郷土資料館での調査と、また同地におけるワークショップも実施した。次に各調査の報告を行う。

4. 研究成果

2019年から2021年にかけて、主として調査を行った宮城県・高知県・埼玉県での三つの郷土資料館調査についてそれぞれの報告を行う。

調査事例1：

宮城県仙台市

現名称：仙台市歴史民俗資料館 昭和54(1979)年・開館

旧名称：旧陸軍歩兵第四連隊兵舎 明治7年頃・建設

この資料館は、明治7年頃に竣工した陸軍歩兵第四連隊を、敷地内で移築したものである。当初用途での使用を終えた後、戦後は進駐軍兵営、警察学校校舎と用途転用が行われた。そして警察学校が移転したのちは榴岡公園として仙台市に移管されたが、この建築自体は移築前には廃屋に近いものであったという。この転用過程において多くの改造もなされていた。

移築に際しては、実測調査と写真資料からの復元が行われた。復元にあたって調査された写真資料の中で、確認できる最も古いものが明治30年頃のものであったことと、調査により、数々の改造の過程の中でも、明治37年と明治41年当時の姿が最も復元する価値のある美しいものであるという判断により、明治37年当時の姿に復元するという判断がなされている。

なお、移築保存の経緯には紆余曲折あったが、経緯の概略は次の通りである。この場所は、防災公園として整備が予定されており、その経緯において公園内における建造物には制限がかかっていた。そうした状況で(1)移築せず保存か、あるいは(2)敷地内移築、あるいは

(3)別の敷地に移築をするかという選択が迫られる中、文化財保護の観点から言えば本来望ましい(1)は諦めざるを得ないが、せめて敷地内で活用する(2)の方針が採られることとなった。さらにこの時点では資料館としての活用はまだ未確定事項であり、保存を前提とした議論の中で施設の活用は兵舎の歴史的意義を尊重した展示物がふさわしく、さらに市が計画している民俗資料館または、明治期に焦点を絞った庶民生活・風俗をあらゆる陳列館が最適であるとされた。また防災公園であるという性格上、木造建築のまま保存することについての疑義もあり壁式鉄筋コンクリートで新築し、そこに解体部材を外装材として使い、外観は元の建築のまま復元するという案が提出される。それは当然、資料館としての来館者や展示物の安全性を考慮した案であった。最終的には、元のまま移築するという既定路線を変更することは叶わず、また木造の腐食もそこまで進んでないという調査結果もあり実現には至らなかった。しかし、当時の報告書を見ると、この壁式鉄筋コンクリートによる復元は、「RC壁構造で躯体を作り部分保存を考える、という方針は、木造保存に比して、決して後退した考え方ではない」⁵と述べられており、実現こそしなかったが、外観のみの保存に対する積極的な姿勢も見受けられる。構造は新築し、外観のみを復元という旧帝国ホテルの移築保存で谷口吉生が提唱した「様式保存」としても取れる傾向が見て取れた。

調査事例2：

高知県馬路村

現名称：馬路村郷土館 昭和56(1981)年・開設

同資料館は調査当時、10年ほど実質的な閉館をしていた。その後に地域の役所職員の尽力により、現在では定期的なイベントなどが実施されるようになってきている。今回の調査は、その契機

⁵ 仙台市歴史民俗資料館調査設計グループ. 歩兵第四連隊の兵舎 ―その歴史と保存― 仙台市歴史民俗資料館調査設計の記録. 東北工業大学工業意匠学科第三生産技術研究室. 1981年

ともなった再開館に向けた企画協力の一環ともなった。元館長へのヒアリングや、同市役所と連携した再開館を目指したイベントを実施することができた⁶。

この資料館は1981年に開設され、鉄筋コンクリート2階建てで資料館として建設されたものだ。そのため本研究が目的とする文化財建造物の活用事例ではない。しかし、本研究の背景ともなる郷土資料館の抱える課題を調査する上では、上述のような恵まれた調査の機会をもらうことができたため、本研究の一環として訪問した。

展示に関し、地域資料や解説は非常に充実していた。一方で、収蔵庫はほとんどなく展示の更新はなされないため資料も痛む状況にもあった。そこで地元の方々と資料館を手入れしながら、その資料の背景をヒアリングするというワークショップを実施した。同村が発表した『馬路村振興計画』⁷の中でも、この郷土資料館を教育の一環に使おうとする方針が打ち出されるなど、地域職員の声から始まった草の根的な活動が身を結ぼうとしている。

調査事例3：

埼玉県本庄市

現名称：埼玉県本庄市歴史民俗資料館 昭和54(1979)年・開館(令和2年2月29日閉館)

旧名称：旧本庄警察署 明治16(1883)年・建設

埼玉県本庄市歴史民俗資料館では、同市の教育委員会の協力を得て、この民俗資料館が計画・開設された当時の議会資料や議事録を閲覧・複写した。旧本庄警察署として昭和9年まで利用されたのち、検察庁や警防団などの事務所として利用された。さらに昭和25年に本庄公民館となり、昭和33年には市立図書館を併設していた。この建築も先の仙台における事例と同様に、当初の復元工事を前提として活用が進められ、国庫・県費補助事業を利用して、現地保存し、資料館として活用したものである。

こうした地方都市における文化財建造物の郷土資料館への転用事例は、同時期の日本国内で散見された事例であり、埼玉県本庄市の事例も当時のメディアでも取り上げられている⁸。

2019年度から実施した本研究課題であるが、2019年は宮城県仙台市での文献・ヒアリング調査、高知県馬路村での地元の方々とのワークショップの実施などを行うことができた。一方で2020年度からの新型コロナウイルスの感染拡大により、現地調査の内容は研究計画から大きく変更せざるを得なかったことは残念である。しかし、2021年度は埼玉県本庄市の協力により、貴重な当時の議会資料などを参照することができた。また、ここで紹介した以外にも2019年と2021年には多くの郷土資料館を訪れることができた。この結果は論文としてまとめた。

ここで紹介した、歴史的な文化財を活用した二事例はいずれも70年代後半の復元工事と開設であるが取り壊しの危機の中、その歴史的価値が認められたものである。保存の機運が高まる中で、同時に資料館の必要というニーズとのマッチングがはかられ、予算化され工事が進められた。70年代は日本建築学会が、明治以後の近代建築の全国緊急調査を行った時期とも重なる。また、こうした予算化がされた背景にも考察を加えておきたい。同時に日本で50年代から行われた全国開発総合計画(全総)では、都市と地方との地域格差が生まれ、その是正を図るためにも、70年代から「均衡ある発展」を掲げた方針が掲げられていく。そうした中、昭和52(1977)年の第三次全国総合開発計画では地方における文化施設の必要性に言及され、東京集中をあらため、「全国的な文化施設として、歴史・民俗資料のための施設及び大衆芸能のための施設設置を進める。」⁹と述べられている。なおこれは東京や大阪への人口集中を是正するための、地方都市への定住構想の中で述べられたものだ。こうした文化施設が定住者獲得のため、文化的教養を高める目的で設置を目指したことがわかる。文化財改修と郷土資料館の設立とは補助金との兼ね合いにその関係が見られ、同時に国土開発との関係もうかがえる。この点は更なる資料調査を行い、その因果関係を明らかにしたい。

展示施設という教育的機能と歴史的建造物を残すという文化財保護との相乗的な効果の期待できる郷土資料館のあり方は、やはり再評価が必要だ。冒頭に示した通り、様々な課題を抱える郷土資料館であるが、今後も郷土資料館の建てられた時代の再検証を通し、より魅力ある施設への具体的な提言を行いたい。

⁶ 馬路村郷土館の復活を 住民が手入れに奮闘 11/9 無料開館. 高知新聞. 2019年11月8日掲載.

⁷ 『馬路村振興計画』高知県馬路村. 2022年.

⁸ 特集博物館・資料館設計ファイル. 建築知識. 1984年6月号

⁹ 第三次全国総合開発計画. 国土庁. 1977年.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 福島 加津也、富永 祥子、菊地 暁、本橋 仁、金田 雄太、佐脇 礼二郎	4. 巻 46
2. 論文標題 日本の住空間における儀式性	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 住総研研究論文集・実践研究報告集	6. 最初と最後の頁 97～108
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20803/jusokenronbunjisen.46.0_97	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 本橋仁	4. 巻 vol.69 no.808
2. 論文標題 蒐集は、即効性のない薬	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 公益社団法人日本建築士会連合会「建築士」	6. 最初と最後の頁 pp.23-26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------